



2020年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画IR部担当 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155 - 38 - 3456

定時株主総会開催予定日 2020年12月22日

配当支払開始予定日

2020年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	42,595	5.2	1,790	33.4	1,807	33.2	1,168	55.8
2019年9月期	40,470	0.3	1,342	5.3	1,356	5.5	750	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	102.29		9.7	9.6	4.2
2019年9月期	65.67		6.7	7.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	19,509	12,604	64.6	1,103.05
2019年9月期	18,288	11,583	63.3	1,013.76

(参考) 自己資本 2020年9月期 12,604百万円 2019年9月期 11,583百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	2,392	255	695	4,975
2019年9月期	1,678	259	801	3,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		13.00	13.00	148	19.8	1.3
2020年9月期		0.00		16.00	16.00	182	15.6	1.5
2021年9月期(予想)		0.00		17.00	17.00		16.9	

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,254	0.2	932	1.1	933	0.4	634	0.9	55.53
通期	42,000	1.4	1,719	4.0	1,722	4.7	1,147	1.8	100.41

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	11,438,640 株	2019年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2020年9月期	12,088 株	2019年9月期	12,088 株
期中平均株式数	2020年9月期	11,426,552 株	2019年9月期	11,426,552 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や消費税率の引き上げに加え、年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外での経済活動の停滞・縮小の影響により、足元の景気は急速に悪化し極めて厳しい状況に至りました。

スーパーマーケット業界は、消費税増税による消費の減速に加え、消費者の「低価格志向」の継続と将来不安に対する「生活防衛意識」の高まり、ネット通販やドラッグストアなどの業種・業態の枠を越えた価格競争の激化、人手不足に伴う労働コストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である「既存店の改装とスクラップ&ビルドの推進」、「消費税増税対策と競合店動向調査の強化」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「オペレーションの改善と発注制度の見直し」、「粗利益率の低い店舗の底上げ」、「階級別による人材教育の実践」、「コンプライアンスの徹底と福利厚生の実施」、「イトーヨーカ堂との共同販促の更なる深掘り」を徹底し、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心なお買い得商品やお客様の期待に沿える付加価値の高い商品の提供に努め、地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいりました。加えて、商品力の向上と販売力の強化及び既存店舗の改装を継続し、競争力のある店舗フォーマットの確立に注力してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言や外出自粛要請に伴う「感染症対策」の強化と「巣ごもり消費」の拡大により、マスクなどの感染予防商品に加え、内食関連需要の高まりとまとめ買いの動きが見られ、足元では売上高が伸びました。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応として、お客様と従業員の安全・安心対策を最優先に、衛生管理の徹底を図り、食のライフラインとしての役割を担うため、一部店舗で営業時間を短縮したものの全店舗の営業を継続いたしました。

店舗の状況につきましては、既存店の強化と活性化、お客様の利便性の向上を図るため、「西店（3月、旭川ブロック）」と「壱号店（4月、帯広ブロック）」のリニューアル、「オーケー店（7月、帯広ブロック）」と「東店（9月、帯広ブロック）」の増床リニューアルを実施いたしました。また、経営資源の有効活用のため、戦略的に「豊岡店（3月、旭川ブロック）」を閉店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計22店舗であります。

また、地域貢献活動の一環として、毎日の買い物に苦勞されているご高齢者の方やお身体の不自由な方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、9月末現在で9号車となりました。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と帯広地区及び旭川地区における共同販促の更なる推進に努めるとともに、セブン&アイグループ内で構成するスーパーマーケット連絡協議会を、10月に「白樺店（帯広ブロック）」で開催し、店舗クリニックと意見交換会によるシナジーの共有化を図りました。

売上高につきましては、消費税増税に伴う「キャッシュレス・ポイント事業」への対策や商品の一部に反動減が見られたものの、ポイントカード（フレカカード）を活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場作りなどにより、総じて堅調に推移し、前年同期に比べ5.2%増加いたしました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは187億8百万円（前年同期比6.1%増）、旭川ブロックは128億89百万円（前年同期比1.9%増）、札幌ブロックは109億92百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善、店舗規模に合わせた商品政策の再構築などにより、前年同期に比べ0.3ポイント改善し、25.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、総額では増加したものの、売上高に対する比率は22.2%となり、前年同期に比べ0.5ポイント改善いたしました。なお、従業員への還元策の一環として、定期的賞与に加え、特別感謝金及び特別期末手当を支給いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は425億95百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は17億90百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は18億7百万円（前年同期比33.2%増）、当期純利益は11億68百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ12億20百万円増加の195億9百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加14億48百万円、未収入金の増加41百万円及び売掛金の増加14百万円等に対し、商品及び製品の減少63百万円等により、前事業年度末に比べ14億51百万円増加の68億75百万円となりました。固定資産においては、敷金及び保証金の増加74百万円等に対し、有形固定資産のリース資産の減少1億27百万円、建物の減少1億5百万円及び長期貸付金の減少71百万円等により、前事業年度末に比べ2億30百万円減少の126億33百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ2億円増加の69億5百万円となりました。流動負債においては、主に未払金の増加1億60百万円、未払法人税等の増加1億50百万円及び未払費用の増加1億25百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少84百万円等により、前事業年度末に比べ4億40百万円増加の53億58百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加21百万円等に対し、長期借入金の減少1億46百万円及びリース債務の減少1億14百万円等により、前事業年度末に比べ2億40百万円減少の15億46百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ10億20百万円増加の126億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億20百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億92百万円（前年同期比42.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益17億5百万円、減価償却費5億76百万円、その他の負債の増加額3億85百万円、たな卸資産の減少額63百万円、固定資産除却損62百万円等に対し、法人税等の支払額4億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億55百万円（前年同期比1.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出86百万円等に対し、建設協力金の回収による収入78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億13百万円、長期借入金の返済による支出2億31百万円、配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず厳しい状況にあります。7月以降、経済活動は次第に再開され、国内景気は持ち直しの動きが見られるものの、経済活動の水準が感染症拡大前の状況に戻るには時間を要するものと思われまます。

また、個人消費につきましては、公的負担の増加等による可処分所得の低下、雇用と所得環境の悪化が懸念されます。

スーパーマーケット業界におきましては、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化する中で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社は、①新型コロナウイルス感染症対策の強化、②新店（札幌ブロック6号店）の準備と開店、③経常利益率及び粗利益率の目標達成のための仕組み作り、④人手不足の解消と人時生産性の向上、⑤人材教育の充実と人間力作り、⑥コンプライアンスの更なる徹底と福利厚生の充実、⑦イトーヨーカ堂と札幌ブロックの共同販促の実践、以上7項目を2021年9月期の重点実施事項に掲げ、お客様から今まで以上に必要とされ、頼りにされる店作りを努めてまいります。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、現地・現場・現品主義の徹底を図り、持続的な成長の実現に取り組むとともに、強固な企業構造の構築を進めてまいります。

店舗戦略につきましては、札幌ブロック6号店となる平岸地区への出店が決まり、2021年秋の開店を目指して、着実に準備を進めてまいります。なお、直営売場面積は約1,900㎡を予定しております。既存店の活性化につきましては、10月31日に「みなみ野店（帯広ブロック）」をリニューアルし、開店いたしました。2021年9月期も成長が見込まれる既存店舗については、投資を加速させながら規模や収益の拡大を目指してまいります。

今後も当社は、「お客様の毎日の食生活をより楽しく、豊かに、便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の期待に沿える品揃えとサービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みを進め、地域のお客様の「食文化と食のライフライン」を支える努力を続け、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2021年9月期通期の業績予想につきましては、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、次期の業績予想につきましては、当期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しており、売上高は420億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は17億19百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は17億22百万円（前年同期比4.7%減）、当期純利益は11億47百万円（前年同期比1.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[新型コロナウイルス感染症の影響について]

当社は、お客様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおりますが、店舗、営業本部、配送センター、惣菜センター及び取引先等において感染者が発生し、店舗の営業や商品の供給に支障をきたした場合は、店舗売上が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症対策として、店舗では、お客様の安全に配慮し、従業員の健康管理、レジ周りやイートインコーナーにおける3密を回避する措置、各箇所の除菌等の対応を徹底しております。また、不要不急の出張の原則禁止、社内研修の延期、テレビ会議システムの導入を行うなど、感染症対策の徹底に努めました。さらに、従業員に感染者等が発生した場合の対応策を定めるとともに、店舗及び従業員の情報を一元管理し、随時状況を把握する体制を整えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,187	5,027,081
売掛金	525,229	539,306
商品及び製品	910,030	846,751
原材料及び貯蔵品	2,204	1,525
前払費用	81,738	93,058
未収入金	327,079	368,473
その他	1,311	804
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	5,424,281	6,875,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,728,527	9,848,696
減価償却累計額	△5,719,687	△5,945,833
建物（純額）	4,008,839	3,902,863
構築物	753,868	750,309
減価償却累計額	△702,422	△708,312
構築物（純額）	51,445	41,997
工具、器具及び備品	475,446	423,494
減価償却累計額	△409,508	△347,656
工具、器具及び備品（純額）	65,937	75,837
土地	6,070,442	6,060,129
リース資産	1,602,392	1,426,010
減価償却累計額	△871,052	△821,917
リース資産（純額）	731,339	604,092
有形固定資産合計	10,928,005	10,684,920
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	55,050	53,973
出資金	1,828	1,728
長期貸付金	854,307	782,579
長期前払費用	70,624	61,127
繰延税金資産	284,716	305,035
敷金及び保証金	655,135	729,630
その他	272	272
投資その他の資産合計	1,921,935	1,934,347
固定資産合計	12,864,431	12,633,758
資産合計	18,288,713	19,509,260

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,502,786	2,537,317
1年内返済予定の長期借入金	231,451	146,545
リース債務	300,775	263,122
未払金	577,309	737,325
未払費用	409,903	535,340
未払法人税等	258,979	409,070
未払消費税等	127,243	97,338
前受金	126,979	244,975
預り金	134,432	124,465
賞与引当金	167,804	183,333
その他	80,586	79,931
流動負債合計	4,918,251	5,358,766
固定負債		
長期借入金	151,334	4,789
リース債務	504,893	390,854
退職給付引当金	621,592	643,280
役員退職慰労引当金	158,946	169,211
資産除去債務	16,817	16,980
長期預り敷金保証金	333,115	321,316
固定負債合計	1,786,699	1,546,431
負債合計	6,704,950	6,905,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,533,432	4,253,750
利益剰余金合計	8,392,698	9,413,017
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	11,595,070	12,615,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,308	△11,327
評価・換算差額等合計	△11,308	△11,327
純資産合計	11,583,762	12,604,062
負債純資産合計	18,288,713	19,509,260

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	40,470,947	42,595,295
売上原価		
商品期首たな卸高	868,614	910,030
当期商品仕入高	30,528,922	31,863,995
合計	31,397,537	32,774,025
商品期末たな卸高	910,030	846,751
商品売上原価	30,487,506	31,927,274
売上総利益	9,983,440	10,668,021
営業収入		
不動産賃貸収入	445,220	451,865
その他の営業収入	112,288	122,962
営業収入合計	557,508	574,828
営業総利益	10,540,949	11,242,849
販売費及び一般管理費	9,198,496	9,451,990
営業利益	1,342,453	1,790,858
営業外収益		
受取利息	7,543	6,637
受取配当金	2,638	2,640
その他	11,588	10,381
営業外収益合計	21,770	19,660
営業外費用		
支払利息	4,494	1,786
その他	3,076	1,344
営業外費用合計	7,570	3,131
経常利益	1,356,652	1,807,387
特別損失		
固定資産売却損	—	4,671
固定資産除却損	42,658	83,456
減損損失	225,629	—
災害による損失	2,700	—
キャッシュレス還元対策費用	—	14,049
特別損失合計	270,988	102,177
税引前当期純利益	1,085,664	1,705,210
法人税、住民税及び事業税	402,709	556,657
法人税等調整額	△67,394	△20,311
法人税等合計	335,315	536,346
当期純利益	750,348	1,168,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,400,000	3,208,775	7,768,041	△2,978	10,970,415
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△125,692	△125,692		△125,692
当期純利益						750,348	750,348		750,348
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	324,656	624,656	△1	624,655
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,700,000	3,533,432	8,392,698	△2,980	11,595,070

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,761	1,761	10,972,177
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△125,692
当期純利益			750,348
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,070	△13,070	△13,070
当期変動額合計	△13,070	△13,070	611,584
当期末残高	△11,308	△11,308	11,583,762

当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,700,000	3,533,432	8,392,698	△2,980	11,595,070
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△148,545	△148,545		△148,545
当期純利益						1,168,864	1,168,864		1,168,864
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	720,318	1,020,318	—	1,020,318
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,253,750	9,413,017	△2,980	12,615,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,308	△11,308	11,583,762
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△148,545
当期純利益			1,168,864
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	1,020,300
当期末残高	△11,327	△11,327	12,604,062

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,085,664	1,705,210
減価償却費	585,068	576,553
減損損失	225,629	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,881	15,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,194	21,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,347	10,265
受取利息及び受取配当金	△10,181	△9,278
支払利息	4,494	1,786
固定資産売却損	—	4,671
固定資産除却損	26,283	62,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,591	△14,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,275	63,957
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,717	△42,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,210	34,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126,848	△15,164
その他の負債の増減額 (△は減少)	64,515	385,268
小計	2,029,950	2,801,107
利息及び配当金の受取額	2,723	2,698
利息の支払額	△3,878	△1,471
法人税等の支払額	△350,516	△409,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,279	2,392,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700	△13,211
定期預金の払戻による収入	39,600	6,010
投資有価証券の償還による収入	—	1,050
有形固定資産の取得による支出	△338,281	△247,548
有形固定資産の売却による収入	—	5,640
建設協力金の回収による収入	78,314	78,314
出資金の払込による支出	△20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,624	△86,507
敷金及び保証金の回収による収入	114	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,596	△255,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△344,107	△231,451
リース債務の返済による支出	△332,422	△313,841
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△124,503	△149,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,034	△695,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	617,647	1,441,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,037	3,533,684
現金及び現金同等物の期末残高	3,533,684	4,975,378

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた207,566千円は、「前受金」126,979千円、「その他」80,586千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産	1,013.76円	1,103.05円
1株当たり当期純利益	65.67円	102.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	750,348	1,168,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	750,348	1,168,864
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,552	11,426,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。